

四 半 期 報 告 書

(第51期第2四半期)

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,381,382	9,670,255	19,322,571
経常利益 (千円)	440,426	445,537	873,445
四半期(当期)純利益 (千円)	246,293	217,598	447,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,245	317,165	744,518
純資産額 (千円)	18,286,294	18,878,265	18,526,979
総資産額 (千円)	22,163,681	23,234,565	22,619,620
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.45	20.72	42.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	81.3	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	826,283	607,988	732,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△187,036	272,799	△580,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△122,475	△119,056	△240,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,936,160	7,091,970	6,330,239

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.95	11.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う前年度末の駆け込み需要の反動により一時的に消費が減退する局面があり、また円安の進展により原材料価格が上昇する等、景気回復が足踏みをするような状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、安全、安心に対する社会的なニーズは底堅く、新商品や新たなサービスへの取り組みが期待される一方で、同業他社との受注競争の激化や警備品質向上のための人材確保、育成に係るコストアップ要因等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「売上と収益の拡大」「品質の向上」「業務の効率化」を目指して以下の課題に引続き取り組んでまいりました。具体的には新営業体制下での機械警備の売上拡大、売上金回収サービス「TEC-CD」やIDカードを活用し機械警備と入退室管理を複合提供する「TEC-IS」をはじめとした高付加価値商品やサービスの販売に注力しております。

また、競合他社との差別化、当社独自の品質向上を図るため、警備員への実践教育の徹底、新営業体制の導入、購買部門の新設、業務部門の統合等を実施してまいりました。

更に、昨年11月から全社的な取り組みとして「業務改革プロジェクト」を立ち上げ、業務の抜本的な改革を通じて事務量の大幅な削減を目指した活動を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、警備業務、ビル管理業務とも堅調に推移し、前年同四半期比増収、増益基調となりましたが、一方で、一部の従業員の労務問題に関する解決金等を一時的な特別損失として計上した結果、四半期純利益は前年同四半期比減益となりました。

売上高は、警備事業、ビル管理事業がともに堅調に推移した結果、9,670百万円、前年同四半期比288百万円、3.1%の増収となりました。利益面では、業務全般にわたる効率化やローコスト・オペレーションを徹底しましたが、一方で業務の拡大に伴い人件費、物件費並びに外注費が増加したことから、営業利益は363百万円となり、前年同四半期比15百万円、4.5%の増益、経常利益は445百万円、前年同四半期比5百万円、1.2%の増益となりました。四半期純利益は217百万円、前年同四半期比△28百万円、11.7%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、受託管理業務、機器販売が前年同期比減収となりましたが、機械警備、輸送警備、施設警備は堅調に推移しました。また、ビル管理事業との複合業務において警備事業部門も増収となりました。

その結果、警備事業の当第2四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は、7,212百万円、前年同四半期比239百万円、3.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は286百万円、前年同四半期比17百万円、6.4%の増益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、関係会社との連携を強化し、ビル総合管理の受託を推進しました。

その結果、ビル管理事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,457百万円、前年同四半期比49百万円、2.0%の増収となりましたが、業務の増加に伴う人件費と外注費の増加もあって、セグメント利益は55百万円、前年同四半期比△9百万円、14.2%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、23,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加しました。

流動資産は、13,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加しました。

その主な要因は、受託管理業務に係る受託現預金が160百万円、有価証券が326百万円それぞれ減少しましたが、一方で現金及び預金が892百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、10,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加しました。

(負債)

負債合計は、4,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、18,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加しました。

反面、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低下の81.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、7,091百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は607百万円であります。

その主な内容は、税金等調整前四半期純利益367百万円、減価償却費343百万円、仕入債務の減少131百万円等であります。

前第2四半期連結累計期間は826百万円の資金収入でありましたので、前年同四半期に比べ資金収入は218百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は272百万円であります。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出270百万円がありましたが、一方で、投資有価証券の売却による収入360百万円や投資有価証券償還による収入200百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は187百万円の資金支出でありましたので、前年同四半期に比べ459百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は119百万円であります。

その主な内容は、配当金の支払による104百万円の資金支出や長期借入金の返済による支出40百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	11,440,000	—	4,618,000	—	8,310,580

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	335	2.93
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	204	1.79
東洋テック従業員持株会	大阪市浪速区桜川1丁目7番18号	189	1.66
株式会社ディー・ケイ	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー	180	1.57
計	—	6,779	59.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式940千株(8.22%)及び連結財務諸表上に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(ESOP信託)が所有する当社普通株式22千株(0.19%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,300	104,933	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	11,440,000	—	—
総株主の議決権	—	104,933	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有に自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,800	—	940,800	8.22
計	—	940,800	—	940,800	8.22

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識しているESOP信託口が所有する当社普通株式が22,200株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714,301	5,606,841
受託現預金	※1 3,480,345	※1 3,320,078
受取手形及び売掛金	1,487,160	1,507,568
有価証券	2,169,558	1,842,909
商品	3,160	2,785
貯蔵品	352,835	312,426
繰延税金資産	214,996	288,990
その他	162,323	247,810
貸倒引当金	△3,160	△2,290
流動資産合計	12,581,522	13,127,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,680	519,966
機械装置及び運搬具（純額）	1,848,518	1,804,908
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	18,565	14,745
その他（純額）	166,744	192,979
有形固定資産合計	4,311,462	4,276,553
無形固定資産		
ソフトウェア	146,312	114,863
のれん	316,558	266,093
その他	68,083	80,181
無形固定資産合計	530,954	461,138
投資その他の資産		
投資有価証券	4,191,084	4,183,115
投資不動産（純額）	586,068	577,692
退職給付に係る資産	-	201,323
繰延税金資産	78,389	70,919
その他	351,496	347,352
貸倒引当金	△11,357	△10,650
投資その他の資産合計	5,195,681	5,369,752
固定資産合計	10,038,098	10,107,445
資産合計	22,619,620	23,234,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,598	254,695
1年内返済予定の長期借入金	28,340	30,000
未払法人税等	281,034	199,518
預り金	283,271	228,769
賞与引当金	391,182	402,808
役員賞与引当金	35,870	18,000
その他	1,356,546	1,796,766
流動負債合計	2,762,842	2,930,558
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	112,590	70,490
繰延税金負債	570,259	690,093
退職給付に係る負債	237,667	259,941
その他	209,282	205,216
固定負債合計	1,329,798	1,425,741
負債合計	4,092,641	4,356,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,692,528	6,917,871
自己株式	△630,488	△604,112
株主資本合計	18,990,620	19,242,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,525	1,359,093
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
退職給付に係る調整累計額	46,243	29,242
その他の包括利益累計額合計	△463,640	△364,073
純資産合計	18,526,979	18,878,265
負債純資産合計	22,619,620	23,234,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,381,382	9,670,255
売上原価	7,406,100	7,568,441
売上総利益	1,975,281	2,101,813
販売費及び一般管理費	※1 1,627,587	※1 1,738,626
営業利益	347,693	363,187
営業外収益		
受取利息	4,727	3,306
受取配当金	52,549	58,134
不動産賃貸料	18,180	18,180
違約金収入	20,053	7,257
その他	14,586	14,261
営業外収益合計	110,097	101,139
営業外費用		
支払利息	2,011	1,506
不動産賃貸費用	10,650	10,637
事務所移転費用	-	2,645
保険免責額	2,153	2,173
その他	2,548	1,826
営業外費用合計	17,364	18,789
経常利益	440,426	445,537
特別利益		
投資有価証券売却益	17,330	176,054
その他	-	660
特別利益合計	17,330	176,715
特別損失		
解決金等	-	※2 228,425
固定資産除却損	29,609	26,416
特別損失合計	29,609	254,841
税金等調整前四半期純利益	428,147	367,411
法人税、住民税及び事業税	184,026	206,032
法人税等調整額	△2,173	△56,219
法人税等合計	181,853	149,813
少数株主損益調整前四半期純利益	246,293	217,598
四半期純利益	246,293	217,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,293	217,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,951	116,567
退職給付に係る調整額	-	△17,000
その他の包括利益合計	225,951	99,567
四半期包括利益	472,245	317,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,245	317,165
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428,147	367,411
減価償却費	365,079	343,746
のれん償却額	47,784	48,610
固定資産除却損	29,609	26,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	807	△1,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,865	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△30,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,282	11,626
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,778	△17,870
受取利息及び受取配当金	△57,277	△61,440
支払利息	2,011	1,506
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,330	△176,054
売上債権の増減額 (△は増加)	64,433	△20,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,280	40,784
その他債権の増減額 (△は増加)	△200,908	△86,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,308	△131,903
受託現預金の増減額 (△は増加)	※2 99,358	※2 100,000
受託立替金の増減額 (△は増加)	※2 642	-
その他	195,308	419,696
小計	907,006	833,632
利息及び配当金の受取額	59,818	63,422
利息の支払額	△2,182	△1,506
法人税等の支払額	△149,371	△287,559
法人税等の還付額	11,012	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,283	607,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△35,000	△7
有形固定資産の取得による支出	△269,746	△270,893
無形固定資産の取得による支出	△9,942	△16,210
有形固定資産の売却による収入	-	3,315
投資有価証券の取得による支出	△208,154	△4,033
投資有価証券の売却による収入	34,909	360,613
投資有価証券の償還による収入	300,000	200,000
その他	898	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,036	272,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,490	△40,440
自己株式の取得による支出	△31	△118
自己株式の売却による収入	26,040	26,494
配当金の支払額	△104,994	△104,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,475	△119,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,772	761,731
現金及び現金同等物の期首残高	6,419,388	6,330,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,936,160	※1 7,091,970

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が29,991千円減少し、退職給付に係る資産が145,066千円、利益剰余金は112,737千円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下「E S O P信託」という。）を平成24年2月に導入いたしました。

(1)取引の概要

当社が東洋テック従業員持株会（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含むE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しております。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は、前連結会計年度49,115千円、当第2四半期連結累計期間22,621千円であります。
- ② 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数は、前連結会計年度48,200株、当第2四半期連結累計期間22,200株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間85,050株、当第2四半期連結累計期間32,550株であります。
- ④ 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。

2 偶発債務

(1) 当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、現時点では不確定要素が多いため当社グループの業績に与える影響額を合理的に算定することができません。

(2) 当社は、平成26年7月26日付で東京地方裁判所において、東京支社の従業員の一部から未払賃金に関して550万円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けました。

当社は、当第2四半期連結累計期間末現在において未払賃金に関する債務が存在しないとの認識にあるため、その認識に沿った主張を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与及び賞与	713,545千円	780,112千円
法定福利費	129,054	156,897
賞与引当金繰入額	109,559	124,059
役員賞与引当金繰入額	15,860	18,000
退職給付費用	52,183	23,392
減価償却費	20,843	24,140
のれん償却額	47,784	48,610
貸倒引当金繰入額	1,283	△181

※2 特別損失のうち解決金等に関する内容は、次のとおりであります。

当社は、平成26年8月18日付で東京中央労働基準監督署より東京支社の一部の警備員の休憩時間については是正勧告を受けました。その際、東京支社以外の警備員についても実態調査をするよう指導を受けました。当社としては就業規則、関連法規に従い、事実上休憩時間を確保しておりましたが、労務管理に関する昨今の社会情勢の変化を受けて一層明確な運用に改善するとともに、今後労使相互が協力して当該運用を確実なものとするべく、関係する従業員に対して一定の解決金を支給いたします。これらの解決金として228百万円を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,377,311千円	5,606,841千円
有価証券	2,113,688	1,842,909
計	7,491,000	7,449,750
預入期間が3か月超の定期預金	△352,421	△352,436
その他預け金	△638	△5,343
償還期限が3ヵ月超の有価証券	△201,780	—
現金及び現金同等物	6,936,160	7,091,970

※2 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法は、次のとおりであります。

(1) 受託現預金

CD/ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金（受託管理業務の受託先からの受入資金）は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金（他社資金）、立替金（他社資金）と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

(前第2四半期連結累計期間)

	平成25年 3月31日 (千円)	平成25年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	2,499,358	2,400,000	99,358	—
受託現預金 (他社資金)	44,915	33,182	—	11,733
立替金 (当社資金)	642	—	642	—
立替金 (他社資金)	—	—	—	—
預り金 (他社資金)	44,915	33,182	—	△11,733
営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	—

(当第2四半期連結累計期間)

	平成26年 3月31日 (千円)	平成26年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	3,438,644	3,279,514	159,130	—
受託現預金 (他社資金)	41,701	40,564	—	1,137
立替金 (当社資金)	—	—	—	—
立替金 (他社資金)	—	—	—	—
預り金 (当社資金)	138,644	79,514	△59,130	—
預り金 (他社資金)	41,701	40,564	—	△1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	—

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,994	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,003千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	104,993	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金748千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,992	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金482千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	104,991	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金222千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,973,058	2,408,323	9,381,382	—	9,381,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,786	268,367	283,153	△283,153	—
計	6,987,845	2,676,690	9,664,536	△283,153	9,381,382
セグメント利益	269,216	64,499	333,716	13,977	347,693

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,212,694	2,457,561	9,670,255	—	9,670,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,615	351,769	372,385	△372,385	—
計	7,233,309	2,809,330	10,042,640	△372,385	9,670,255
セグメント利益	286,558	55,316	341,875	21,311	363,187

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円45銭	20円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	246,293千円	217,598千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	246,293千円	217,598千円
普通株式の期中平均株式数	10,499,418株	10,499,248株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 普通株式の期中平均株式数には、E S O P信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | | |
|---|--------------------|------------|
| ① | 配当金の総額 | 104,991千円 |
| ② | 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月5日 |

（注）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金222千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

(四半期連結貸借対照表関係) 「2 偶発債務」に記載されているとおり、会社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO. , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 卓及び当社最高財務責任者取締役専務執行役員管理本部長仁田吉彦は、当社の第51期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。